

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社モダリス 上場取引所 東
 コード番号 4883 URL <https://www.modalistx.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 晴彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 小林 直樹 (TEL) 03-6822-4584
 定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	—	△100.0	△2,370	—	△2,351	—	△2,391	—
2022年12月期	40	—	△2,063	—	△1,995	—	△2,702	—
(注) 包括利益	2023年12月期		△2,400百万円(—%)		2022年12月期		△2,691百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	△77.24	—	△111.9	△91.2	—
2022年12月期	△92.85	—	△63.8	△43.4	—

- (注) 1. 当社では、連結損益計算書において事業収益として記載しているものを売上高と読み替えて表示しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	2,025	1,380	66.8	40.59
2022年12月期	3,129	2,941	93.4	99.53

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,353百万円 2022年12月期 2,922百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△2,254	△39	1,216	1,883
2022年12月期	△1,895	△185	63	2,933

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

2024年12月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料P5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 -社（社名） 、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	33,355,272株	2022年12月期	29,362,500株
② 期末自己株式数	2023年12月期	63株	2022年12月期	63株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	30,966,143株	2022年12月期	29,107,190株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年1月1日~2023年12月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症からの回復の過程にあります。ウクライナ、イスラエル、台湾海峡を含めた東アジア情勢の不安定化、原料価格の高騰を含むインフレの進行、為替の急激な変動等により、引き続き先行きの不透明な状況が続いております。

バイオテック業界にとって2023年は試練の年となりました。2020年、21年に見られた資金流入が22年以降に下降を始め、23年は全世界的に資金供給が細ったために、全業界的に各社のパイプラインの見直し、リストラと、レイオフが見受けられることとなりました。

遺伝子治療において2023年はこれまでの長年の開発が成果として結実した年となりました。デュシェンヌ型筋ジストロフィー治療薬を含む4剤の*in vivo*遺伝子治療が承認を受け、2017年の初の承認から初めて複数剤の承認の年となりました。

当社グループは、「Every life deserves attention (すべての命に、光を)」を経営理念として掲げ、そのほとんどが希少疾患に属する遺伝子疾患に対して画期的な新薬を提供することを目標とし、研究開発を行っております。技術的基盤となるCRISPR-GNDM[®]プラットフォームを元に、世界初のCRISPRを用いた遺伝子制御治療を開発する会社として2016年の設立から8期目に当たる当連結累計期間にいたるまで、リーディングカンパニーとして最先端の研究をリードし続けてまいりました。この成果を結実させるべく当連結累計期間は臨床試験に向けた取り組みを継続しております

当社のリードプログラムであるMDL-101は開発上の技術的、薬事的なチャレンジをほぼ解消し、治験申請に向けてはGLP毒性試験および治験薬製造を残すところとなっています。当社は初のCRISPRによるエピゲノム編集治療薬として臨床入りする可能性のある候補薬になると考えており、精力的に開発をおこなっております。

MDL-202は、権利再取得後に新しいキャプシドへ換装し、開発を再開しました。既にパイロット製造を行い、動物試験に着手しております。MDL-101で明確になった開発戦略を用い、開発を加速させていく予定です。

また自社パイプラインとしてドラベ症候群に対する開発候補品、MDL-207を追加いたしました。ドラベ症候群は痙攣性発作を主症状とし、神経細胞のチャネルタンパクをコードするSCN1A遺伝子の異常が主な原因となって生じるハプロ不全病です。約3万人に1人の割合で発症し、世界では4万人*、USで1.6万人*、日本では約3000人[†]の患者さんがいると言われております。SCN1AはAAVには搭載できない大型の遺伝子で、CRISPR-GNDMのように、転写制御によって残存する正常アレルの遺伝子発現を上げることで治療効果が得られると考えています>(*Orphanet [†]難病情報センター)

特許面においては、直近四半期において小型Cas9特許が日本で、PAM-Flex Cas9特許が中国(日本では既に成立)、miniVR特許がロシアで立て続けに査定となり、当社が開発してきた要素技術が特許として成立しております。

事業開発面でも進捗があり、JCRファーマとの間で中枢神経領域の非公開の特定ターゲットに対して、JCR社のJBC-AAV技術と当社のCRISPR-GNDM技術を組み合わせた分子の評価、開発を行うことで合意をしております。中枢神経領域では血液脳関門を透過する送達技術に注目が集まっており、タンパクの送達で実績のあるJCR社の技術をウィルスベクターと融合して用いることで、大きなブレイクスルーとなることが期待されると考えられます。

また、その他の提携機会についても、MDL-101の臨床に向けた開発が製造を含めて技術的な課題がほぼ無くなり、完了を待つだけとなったことから、複数のディスカッションを行っている状況です。権利の再取得後のMDL-202も、新型分子の設計、パイロット製造を終え、評価試験が進捗していることから、複数の企業と提携機会についてディスカッションが進行しております。

以上の結果、事業収益は一千円（前期は事業収益40,500千円）、営業損失は2,370,666千円（前期は営業損失2,063,194千円）、経常損失は2,351,788千円（前期は経常損失1,995,790千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は2,391,821千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失2,702,709千円）となりました。

なお、当社グループは、遺伝子治療薬開発事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（２）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1,104,904千円減少し、1,956,323千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,049,725千円減少したためであります。

（固定資産）

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて996千円増加し、69,601千円となりました。これは、投資その他の資産が996千円増加したためであります。

（流動負債）

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて56,261千円増加し、198,101千円となりました。これは主に、未払費用が74,003千円増加し、未払法人税等が7,139千円減少したためであります。

（固定負債）

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて400,641千円増加し、447,401千円となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債が412,500千円増加したためであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,560,810千円減少し、1,380,422千円となりました。これは主に、資本金が877,114千円及び資本剰余金が877,114千円減少したためであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,049,725千円減少し、当連結会計年度末には1,883,437千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は2,254,466千円（前連結会計年度使用した資金は1,895,773千円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失2,390,607千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は39,699千円（前連結会計年度獲得した資金は185,719千円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出39,699千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は1,216,451千円（前連結会計年度獲得した資金は63,683千円）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入736,119千円や転換社債型新株予約権付社債の発行による収入488,462千円によるものであります。

（４）今後の見通し

当社は現時点で自社モデルパイプライン7本を進めております。2023年度は主にAAV改良型へ移行をしたリードプログラムであるMDL-101を最速で臨床試験入りを実現すべく開発を継続しております。開発と並行しながら、複数のパートナ

一と契約に向けたディスカッションを継続し、ライセンスアウト等一時金収入等の獲得を目指しております。また、他のパイプラインについても、研究開発を進めながらパートナーリングを継続しております。しかしながら、当社の事業はパートナーとの交渉により進捗すること、ライセンスの契約一時金の事業収益によって当社の業績が大きく変動すること、新たなパートナーとの提携の可能性や新規のパイプラインの獲得の可能性等、当社の事業上の特性として現時点では業績に与える未確定な要素が多く存在します。

また、当社グループの主な費用項目である研究開発費用については、ライセンスアウトや共同研究開発契約等の内容によって、当社グループ負担もしくはパートナー負担のいずれとなるのが決定されるために、事業収益と同様に未確定な要素が多くあります。

そのため、今後の見通しについては、合理的な数値を開示するためには未確定な要素が多いことから、通期の業績予想は開示を見合わせることにしました。なお、今後の事業進捗を踏まえて、合理的な開示が可能となりましたら速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、遺伝子治療薬の研究開発を行う創薬ベンチャー企業であります。協業モデルパイプラインと自社モデルパイプラインを組み合わせた、「ハイブリッドモデル」のビジネスモデルで研究開発を進めることで収益機会の幅を広げ、事業の選択肢を最適化することで経営基盤の安定化を図る計画を有しておりますが、医薬品の研究開発には多額の資金を要し、その投資資金回収も他産業と比較して相対的に長期に及ぶため、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当連結会計年度においては、研究開発資金を確保すべく、2023年11月に第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換価額修正条項付）及び第12回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行を行っております。当該転換社債型新株予約権付社債には、一定の条件のもと、本新株予約権付社債権者がいつでも残存する本社債の一部又は全部の償還を請求することができる条項が付されており、当該転換社債型新株予約権付社債の償還期日前に償還がなされるリスクが存在します。

このような状況の解消を図るべく、当社グループは、技術的基盤となるCRISPR-GNDM[®]プラットフォームを元に、8期にわたるCRISPRを用いた遺伝子制御治療薬の開発の知見を踏まえて、改良型のAAVを採用したMDL-101を軸に開発を行っていきます。また、従来通り開発と並行してパートナーリングの交渉も継続していきます。併せて、MDL-202を中心に後続のパイプラインに関しても早期のパートナーリング獲得を目指しながら、引き続き研究開発体制の適正化を図り効率化によるコストの低減に取り組んでいきます。

資金面においては、当連結会計年度末現在で、現金及び預金1,883,437百万円を有しており、上記の取り組みにより、翌連結会計年度の事業活動を展開するための資金は十分に確保していると判断しております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,933,162	1,883,437
貯蔵品	40,307	6,353
その他	87,757	66,533
流動資産合計	3,061,228	1,956,323
固定資産		
投資その他の資産	68,605	69,601
固定資産合計	68,605	69,601
資産合計	3,129,833	2,025,925
負債の部		
流動負債		
未払金	110,095	99,092
未払費用	17,786	91,789
未払法人税等	13,112	5,973
その他	845	1,246
流動負債合計	141,840	198,101
固定負債		
役員株式報酬引当金	1,260	733
従業員株式報酬引当金	6,487	3,590
新株予約権付社債	—	412,500
その他	39,012	30,577
固定負債合計	46,760	447,401
負債合計	188,600	645,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,094,767	1,217,652
資本剰余金	3,416,502	2,539,387
利益剰余金	△2,605,346	△2,410,273
自己株式	△97	△97
株主資本合計	2,905,825	1,346,669
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	16,483	7,323
その他の包括利益累計額合計	16,483	7,323
新株予約権	18,923	26,430
純資産合計	2,941,232	1,380,422
負債純資産合計	3,129,833	2,025,925

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
事業収益	40,500	—
事業費用		
研究開発費	1,861,709	2,102,853
販売費及び一般管理費	241,985	267,812
事業費用合計	2,103,694	2,370,666
営業損失(△)	△2,063,194	△2,370,666
営業外収益		
受取利息	57	25
為替差益	76,445	39,417
雑収入	491	400
営業外収益合計	76,994	39,843
営業外費用		
支払利息	4,823	4,414
社債発行費	—	11,537
株式交付費	3,304	4,413
固定資産除却損	552	—
雑損失	910	600
営業外費用合計	9,590	20,966
経常損失(△)	△1,995,790	△2,351,788
特別利益		
前受金取崩益	285,559	—
特別利益合計	285,559	—
特別損失		
減損損失	996,800	38,818
特別損失合計	996,800	38,818
税金等調整前当期純損失(△)	△2,707,031	△2,390,607
法人税、住民税及び事業税	1,451	1,213
法人税等調整額	△5,772	—
法人税等合計	△4,321	1,213
当期純損失(△)	△2,702,709	△2,391,821
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,702,709	△2,391,821

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純損失(△)	△2,702,709	△2,391,821
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	11,326	△9,160
その他の包括利益合計	11,326	△9,160
包括利益	△2,691,382	△2,400,981
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,691,382	△2,400,981

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	2,744,447	4,066,182	△1,266,476	△97
当期変動額				
新株の発行	32,240	32,240		
資本金から剰余金への振替	△681,920	681,920		
欠損填補		△1,363,840	1,363,840	
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,702,709	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△649,680	△649,680	△1,338,869	—
当期末残高	2,094,767	3,416,502	△2,605,346	△97

	株主資本	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,544,055	5,156	5,156	—	5,549,212
当期変動額					
新株の発行	64,480				64,480
資本金から剰余金への振替	—				—
欠損填補	—				—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,702,709				△2,702,709
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		11,326	11,326	18,923	30,250
当期変動額合計	△2,638,229	11,326	11,326	18,923	△2,607,979
当期末残高	2,905,825	16,483	16,483	18,923	2,941,232

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	2,094,767	3,416,502	△2,605,346	△97
当期変動額				
新株の発行	416,332	416,332		
資本金から剰余金への振替	△1,293,447	1,293,447		
欠損填補		△2,586,894	2,586,894	
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,391,821	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△877,114	△877,114	195,073	—
当期末残高	1,217,652	2,539,387	△2,410,273	△97

	株主資本	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,905,825	16,483	16,483	18,923	2,941,232
当期変動額					
新株の発行	832,664				832,664
資本金から剰余金への振替	—				—
欠損填補	—				—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,391,821				△2,391,821
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△9,160	△9,160	7,506	△1,653
当期変動額合計	△1,559,156	△9,160	△9,160	7,506	△1,560,810
当期末残高	1,346,669	7,323	7,323	26,430	1,380,422

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△2,707,031	△2,390,607
減価償却費	123,675	731
減損損失	996,800	38,818
役員株式報酬引当金の増減額(△は減少)	271	△527
従業員株式報酬引当金の増減額(△は減少)	1,712	△2,896
株式報酬費用	8,753	13,062
受取利息及び受取配当金	△57	△25
株式交付費	3,304	4,413
社債発行費	—	11,537
支払利息	4,823	4,414
為替差損益(△は益)	△52,521	△27,860
固定資産除却損	552	—
前受金取崩益	△285,559	—
未払金の増減額(△は減少)	21,710	△22,356
未払費用の増減額(△は減少)	△11,826	71,848
未収消費税等の増減額(△は増加)	22,621	△9,557
その他	△15,722	60,135
小計	△1,888,492	△2,248,867
利息及び配当金の受取額	57	25
利息の支払額	△6,128	△4,414
法人税等の支払額	△1,210	△1,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,895,773	△2,254,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△197,287	△39,699
敷金の差入による支出	△939	—
敷金の回収による収入	12,506	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185,719	△39,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
割賦債務の返済による支出	△6,751	△6,604
新株予約権の行使による株式の発行による収入	60,905	736,119
新株予約権の発行による収入	10,440	5,320
新株予約権の取得による支出	—	△6,246
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	488,462
その他	△910	△600
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,683	1,216,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,778	27,989
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,003,031	△1,049,725
現金及び現金同等物の期首残高	4,936,193	2,933,162
現金及び現金同等物の期末残高	2,933,162	1,883,437

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、遺伝子治療薬開発事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	99.53円	40.59円
1株当たり当期純損失(△)	△92.85円	△77.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,941,232	1,380,422
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	18,923	26,430
(うち新株予約権(千円))	(18,923)	(26,430)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,922,309	1,353,992
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式の数(株)	29,362,437	33,355,209

3. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,702,709	△2,391,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,702,709	△2,391,821
期中平均株式数(株)	29,107,190	30,966,143
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。